

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（兼）COO 黒須康宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	32,103	32,090	133,025
経常利益 (百万円)	888	977	5,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	437	475	2,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52	690	3,038
純資産額 (百万円)	45,822	48,064	48,234
総資産額 (百万円)	88,212	92,199	94,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.44	12.53	62.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	51.3	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,939	2,498	9,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,156	△1,611	△5,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△447	△1,002	△2,650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,804	4,951	5,067

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済情勢の不確実性や国内の生活物価の上昇などにより、消費者の消費意欲については、依然として不安定な状況が続いているといえます。

当飲食業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争の激化、原材料価格の高止まりと労働単価の上昇に加え、顧客志向は食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定しております。この中期経営計画は、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、働き方の多様化などの時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その最終年度となる当連結会計年度におきましては、グループとしての生産性の向上と労働環境の改善を図るべく、セグメント別の概況に記載のとおり、当社グループの各事業に見合った「規模の成長」または「質的成長」の各種経営施策を着実に実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,090百万円（前年同期比△0.0%）、営業利益は973百万円（前年同期比+6.3%）、経常利益は977百万円（前年同期比+9.9%）となりました。また、固定資産除売却損119百万円、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失105百万円など総額225百万円を特別損失に計上したほか、法人税等257百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益19百万円を差し引いた、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は475百万円（前年同期比+8.7%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、営業時間を短縮することでディナータイムの人員配置を強化し、「ウィークデー スペシャルディナーセット」の販売を実施したほか、伝統の洋食メニューをブラッシュアップした「洋食ランド」を提供するなど、より品質を重視したメニューを展開しております。また、既存店舗の内装と厨房機器への追加投資を継続するなど「質的成長」に向けた施策を継続いたしました。「てんや」におきましては、「早春天井」「桜海老天井」など、季節の食材を使用した季節限定メニューの販売を各月で実施したほか、新たに国内外でフランチャイズ4店舗を出店するなど「規模の成長」に向けた施策を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期および当期の閉店による減収や、てんやなどの競争激化による減収、人件費率の上昇などにより、売上高は14,828百万円（前年同期比△2.3%）、経常利益は566百万円（前年同期比△8.0%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、新たに4店舗を受託しており、前期および当期より営業を受託した拠点による増収に加え、空港ターミナルビル店舗の売上高が堅調に推移したことにより、売上高は8,135百万円（前年同期比+1.8%）、経常利益は327百万円（前年同期比+29.9%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港および那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、間接業務の効率化などの生産性向上策により、売上高は2,085百万円(前年同期比+2.7%)、経常利益は300百万円(前年同期比+216.6%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、顧客満足度調査などで評価されている質の高いサービスの提供が、各ホテルにおける高稼働率の維持につながり、売上高は6,149百万円(前年同期比+5.5%)、経常利益は674百万円(前年同期比+4.4%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループ外企業向け販売の減少や、食品工場における前期に実施した大型改修に伴う減価償却費の増加などにより、売上高は2,495百万円(前年同期比△7.7%)、経常利益は△12百万円(前年同期 100百万円)となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は42百万円(前年同期比△12.2%)、経常利益は21百万円(前年同期比△45.1%)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少し92,199百万円となりました。内訳は、流動資産が1,914百万円減少し、固定資産が44百万円増加しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による売掛金の減少489百万円、たな卸資産の減少368百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少972百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、減価償却等により有形固定資産が468百万円減少した一方、時価の変動による投資有価証券の増加等により投資その他の資産が541百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し44,135百万円となりました。内訳は、流動負債が1,624百万円減少し、固定負債が75百万円減少しております。流動負債の減少は、賞与引当金の計上等により引当金が568百万円増加した一方、未払法人税等の減少649百万円、買掛金の減少406百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少1,151百万円があったことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、長期借入金が123百万円増加した一方、リース債務(固定負債)が280百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益475百万円を計上し、配当金772百万円を支払った結果、利益剰余金が296百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が195百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し48,064百万円となりました。これらの結果、自己資本は47,252百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント上昇し51.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、4,951百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ441百万円収入が減少し、2,498百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第1四半期連結累計期間に比べ638百万円減少して3,479百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第1四半期連結累計期間に比べ196百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ454百万円支出が増加し、1,611百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が274百万円増加し、また、前第1四半期連結累計期間では177百万円の収入であった差入保証金の純増減額が、当第1四半期連結累計期間では45百万円の支出となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ555百万円支出が増加し、1,002百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が151百万円減少した一方、長期借入れによる収入が700百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,204,189	40,204,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,204,189	40,204,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	40,204,189	—	13,676	—	17,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,574,700	385,747	—
単元未満株式	普通株式 28,889	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,204,189	—	—
総株主の議決権	—	385,747	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,600,600	—	1,600,600	3.98
計	—	1,600,600	—	1,600,600	3.98

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,058	4,937
売掛金	6,081	5,591
たな卸資産	2,388	2,020
繰延税金資産	667	701
その他	3,708	2,735
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	17,889	15,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,474	13,467
土地	11,226	11,061
リース資産（純額）	17,456	17,143
その他（純額）	※1 6,830	※1 6,846
有形固定資産合計	48,987	48,518
無形固定資産	703	674
投資その他の資産		
投資有価証券	9,877	10,293
差入保証金	15,846	15,892
繰延税金資産	543	640
その他	267	249
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	26,489	27,031
固定資産合計	76,180	76,224
資産合計	94,070	92,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,985	3,579
1年内返済予定の長期借入金	1,360	1,375
未払法人税等	1,039	389
引当金	398	966
その他	10,150	8,999
流動負債合計	16,933	15,309
固定負債		
長期借入金	4,886	5,010
リース債務	18,871	18,590
繰延税金負債	628	687
引当金	353	374
退職給付に係る負債	331	339
資産除去債務	3,555	3,547
その他	274	275
固定負債合計	28,901	28,826
負債合計	45,835	44,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,042	23,042
利益剰余金	11,340	11,044
自己株式	△3,357	△3,356
株主資本合計	44,702	44,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	2,846
その他の包括利益累計額合計	2,651	2,846
非支配株主持分	881	811
純資産合計	48,234	48,064
負債純資産合計	94,070	92,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	31,316	31,269
売上原価	10,290	10,099
売上総利益	21,025	21,170
その他の営業収入	787	820
営業総利益	21,813	21,991
販売費及び一般管理費	20,898	21,018
営業利益	915	973
営業外収益		
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	56	119
協賛金収入	7	6
その他	67	40
営業外収益合計	141	178
営業外費用		
支払利息	160	169
その他	7	5
営業外費用合計	168	174
経常利益	888	977
特別利益		
受取補償金	95	—
特別利益合計	95	—
特別損失		
固定資産除売却損	60	119
減損損失	17	105
店舗閉鎖損失	14	—
特別損失合計	93	225
税金等調整前四半期純利益	891	752
法人税等	443	257
四半期純利益	447	495
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	447	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395	195
その他の包括利益合計	△395	195
四半期包括利益	52	690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	671
非支配株主に係る四半期包括利益	10	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891	752
減価償却費	1,221	1,250
減損損失	17	105
引当金の増減額(△は減少)	547	585
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	160	169
持分法による投資損益(△は益)	△56	△119
固定資産除売却損益(△は益)	60	119
店舗閉鎖損失	14	—
売上債権の増減額(△は増加)	659	489
たな卸資産の増減額(△は増加)	337	368
仕入債務の増減額(△は減少)	△270	△406
その他	694	333
小計	4,267	3,636
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△160	△169
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△1,177	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,546	△1,821
有形固定資産の売却による収入	250	133
差入保証金の増減額(△は増加)	177	△45
店舗閉鎖等による支出	△72	△74
その他	34	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	△512	△361
配当金の支払額	△778	△772
非支配株主への配当金の支払額	△85	△89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270	△279
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△1,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,336	△115
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	5,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,804	※1 4,951

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度987百万円、当第1四半期連結会計期間987百万円、また、株式数は前連結会計年度639,000株、当第1四半期連結会計期間638,600株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
有形固定資産の「その他」	57百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,786百万円	4,937百万円
流動資産の「その他」(注)	17百万円	14百万円
現金及び現金同等物	5,804百万円	4,951百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778百万円	20円	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	772百万円	20円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	15,042	7,986	2,009	5,811	1,204	32,055	48	32,103	—	32,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	7	21	14	1,499	1,670	—	1,670	△1,670	—
計	15,170	7,994	2,031	5,826	2,703	33,726	48	33,774	△1,670	32,103
セグメント利益	615	252	94	646	100	1,709	39	1,749	△860	888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	14,694	8,127	2,078	6,133	1,012	32,047	42	32,090	—	32,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133	8	7	15	1,482	1,647	—	1,647	△1,647	—
計	14,828	8,135	2,085	6,149	2,495	33,694	42	33,737	△1,647	32,090
セグメント利益 又は損失 (△)	566	327	300	674	△12	1,856	21	1,878	△901	977

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は102百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円44銭	12円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	437	475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	437	475
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,263	37,964

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。